

【家庭用蓄電池 | 利用者アンケート調査レポート】

本レポートは、家庭用蓄電池の「自治体の補助金」に関する利用者アンケートを基に、多角的な視点で分析しまとめたものです。

以下はアンケート調査の結果とその概要です。

アンケート調査目的	自治体の補助金に関する調査
アンケート対象者	家庭用蓄電池の利用者
アンケート方法	クラウドワークス
アンケート調査人数	30名
アンケート実施日	2026年1月9日
アンケート調査地域	日本

■ 回答者属性

- 性別

- ・女性: 50%
- ・男性: 50%

- 年代

- ・20代: 10%
- ・30代: 40%
- ・40代: 33%
- ・50代: 17%
- ・60代以上: 0%

- お住まいの地域

- ・愛知: 13%
- ・大阪: 13%
- ・東京: 10%
- ・福岡: 10%
- ・京都: 7%
- ・兵庫: 7%
- ・北海道: 3%
- ・宮城: 3%
- ・茨城: 3%
- ・群馬: 3%
- ・埼玉: 3%
- ・千葉: 3%
- ・神奈川: 3%
- ・富山: 3%
- ・岐阜: 3%

- ・滋賀:3%
- ・広島:3%
- ・長崎:3%

■ 自治体の補助金に関する具体的な感想

※以下、回答全文

・自治体の補助金については、国の補助金と比べると手続き自体は比較的シンプルに感じましたが、それでも書類の準備や期限の管理には手間がかかりました。

・請求書を出してから2～3ヶ月くらいで補助金が出たと思います。自分たちでやりましたが、比較的簡単でした。

・自治体の補助金は国よりも審査が早く、申請から2ヶ月ほどで振り込まれました。金額は5万円ほどでしたが、手続きが簡単で利用しやすかったです。

・自治体によって補助金の有無や金額が大きく違うので、導入前に必ず確認することをおすすめします。

・自治体の補助金は申請に時間はかかりますが、書類の不備さえなければ承認はスムーズでした。

・こちらも業者が代行してくれたため、手間はほとんどありませんでした。

・補助金のおかげで初期費用負担がさらに軽減され、導入を前向きに決める大きな後押しになりました。

・自治体の補助金で20万円が軽減され、資金面で大きく助かりました。

・自治体の補助金は数十万円の支援が受けられ、本体費用がかなり軽減できて助かりました。

・自治体の補助金はありませんでした。

・自治体の方に審査のために見に来てもらい、一週間ほどかかりましたが補助は出ています。

・自治体の補助金は先着順だったため、タイミングが重要でした。

・こちらも業者が一括対応してくれたのでスムーズでした。

・国の補助金と併用でき、合計で想定より自己負担が減りました。

・自治体の補助金は国のものより要件がシンプルで、通りやすい印象でした。

・地域によってはかなり手厚い補助が出るので、事前調査次第で実質負担を大きく減らせると思います。

- ・自治体独自の審査は比較的スムーズでしたが、着工前の申請が必須条件だったため、タイミング管理が重要だと感じました。

- ・県や市町村の補助金も併用しましたが、国のものより分かりやすく利用しやすい印象でした。

- ・自治体によって金額が違うので、導入前に確認しておくの良いと思います。

- ・補助金があるかないかで最終的な費用が大きく変わるので、とてもありがたい制度だと感じました。

■ 総括

自治体の補助金については、国の補助金に比べて手続きが比較的シンプルで、審査や振込までの期間も短いと感じる声が多く見られました。

一方で、補助金の有無や金額は自治体ごとの差が大きく、先着順や施工業者の条件など事前確認が重要です。国の補助金と併用することで、自己負担を大きく軽減できる点が特徴です。

制作:ハピネスマガジン